



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			12月23日	12月24日	12月28日	12月29日	12月30日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9410	3.9390	3.8590	3.8640	3.9570	+0.0930
	BRL/JPY	Spot	30.66	30.56	31.18	31.13	30.46	-0.67
	EUR/USD	Spot	1.0911	1.0944	1.0975	1.0940	1.0923	-0.0017
	USD/JPY	Spot	120.87	120.37	120.34	120.34	120.55	+0.21
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.13	14.64	15.12	15.13	15.20	+0.0703
	Future	1Year(p.a.)	15.82	15.09	15.76	15.82	15.88	+0.0604
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.134	3.134	3.022	3.247	3.331	+0.084
	USD	1Year(p.a.)	4.172	4.172	4.077	4.206	4.220	+0.014
株式	Bovespa指数		44,015.83	44,014.93	43,764.34	43,653.97	43,349.96	-304.01
CDS	CDS Brazil 5y		494.33	489.93	494.65	491.48	492.05	+0.57
商品	CRB指数		175.217	175.858	174.463	177.344	174.895	-2.449

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは3.9470で寄り付いた。クリスマス明けから年末年始に向けて引き続きマーケットで流動性が枯渇する中、レアルはフローに振られる展開となった。週初には巨額のインフローと思しきドル売りが見られると、レアルは3.85台後半までじりじり上昇した。その後、連邦政府が会計検査院から指摘された2014年の会計操作を修正するために、公的金融機関からの借入を年内に返済するとの報道も好感され、翌28日には週間高値となる3.8410をつけた。
- 中銀によるアナリスト予想集計では、2016年の経済成長率予想が-2.80%から-2.81%に下方修正されたほか、2015年末のインフレ率予想は10.70%から10.72%に15週間連続で上方修正された。2016年末のインフレ率予想は6.87%から6.86%へ4週間ぶりに下方修正されたが、2016年末の政策金利予想は14.75%から15.25%に大幅上方修正された。
- ボベスパ指数は薄商いの中、3日連続で下落した。先週末に発表された中国の11月工業利益が6ヶ月連続で減少したことを受けて上海株が1ヶ月振り的大幅安となったことや11月の伯基礎的財政収支が年初来で最大となったことを受けて財政悪化懸念から株式が売られた。2015年のボベスパ指数は結局年間安値圏での引けとなり、年初の寄り付きから13.3%下落した。
- 年内最終営業日となる30日には材料難の中、中銀仲値公表にかけてドル買いが出た模様で、レアルは今週の寄り付き近辺まで反落し、そのまま週間安値となる4.0180をつけた。引けにかけては年末に向けてポジションを手仕舞う動きが見られ、レアルは小反発した。結局3.9570で越年となった。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



出所: Bloomberg

## 伯11月基礎的財政収支赤字が年内最大水準に到達

29日に伯中銀から発表された11月の基礎的財政収支赤字は195.7億レアルの赤字となり、単月としては2015年で最大の赤字幅となった。これは過去5年で見て14年9月に次ぐ水準。2015年累積では395.2億レアルの赤字となり、最終月を残して既に2014年の累積赤字幅よりも15%以上悪化していることが示された。直近12ヶ月間の累積基礎的財政収支赤字がGDPに占める割合は-0.89%となり、前月の-0.70%から更に悪化した。10月末に政府は2015年の同数値の目標をGDPの-0.9%と発表しているが、目標の実現性は不透明になっている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

## 4.来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.85－4.05

今週は年末年始の休暇に入る市場参加者が多かったため、流動性が低くボラティルな相場が続いた。主要通貨が狭いレンジ内取引に終始する一方、レアルは3.96台から3.93台まで上昇後、4.01台まで反落する荒い値動きとなった。

来週は新年に入り伯国会が2月初めまで休会に入ることからブラジルで政治的な新しい材料が出づらくなる見込み。バルボーザ新財務相体制下での新しい政策は2月以降の発表になると言われているが、政策の概要や政策の一部は前もってリリースされる可能性が高く、今後の新財務相の発言には注目が集まる。然しながら、現時点で伯経済の好転を予想する声は少ない。米国では雇用統計やISM指数等の重要指標が目白押しとなっており、今後のFRBの動向を占う上で重要な週となっている。現状では2016年中に緩やかなペースで合計1%程度の利上げを行うという見方が多いが、タイミングについては予想が難しい。金利正常化を図りたい当局としては、経済が安定している局面で金利を上げられる時に上げておくという意向が働くと思われ、強い米経済指標が出れば、早期利上げ期待からドル買いになりやすいだろう。レアルについては、米国動向を見ながら下値を探る展開を予想する。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	中古住宅販売仮契約(前月比)	0.7%	-0.9%	0.4%
米	中古住宅販売仮契約(季調前,前年比)	4.0%	5.1%	2.3%

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	1/4	FGV CPI IPC-S	Dec-31	--	0.93%
ブラジル	1/4	マクイット・ブラジールPMI製造業	Dec	--	43.8
ブラジル	1/4	貿易収支(月次)	Dec	\$4237m	\$1197m
米	1/4	ISM製造業景況指数	Dec	49.0	48.6
ブラジル	1/6	マクイット・ブラジールPMIコンポジット	Dec	--	44.5
ブラジル	1/6	マクイット・ブラジールPMIサービス業	Dec	--	45.5
ブラジル	1/6	商品価格指数(前年比)	Dec	--	18.4%
ブラジル	1/7	FIPE CPI-週次	Dec-23	0.90%	0.97%
ブラジル	1/7	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Dec	0.43%	1.19%
ブラジル	1/7	鉱工業生産(前年比)	Nov	-10.3%	-11.2%
ブラジル	1/7	自動車生産台数(伯自工会)	Dec	--	176012
ブラジル	1/8	FGV CPI IPC-S	Jan-07	--	0.93%
ブラジル	1/8	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Dec	10.7%	10.5%
米	1/8	失業率	Dec	5.0%	5.0%
米	1/8	非農業部門雇用者数変化	Dec	200k	211k

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。